

2023年度 横浜市青少年育成センター 事業計画一覧表

事業の柱	公益目的 事業区分	事業名	内容	実施時期 /回数他
A 青少年活動を支援する事業	あ 施設の貸与	諸室及び物品の貸出	諸室や機材・備品等の貸出、印刷機や作業スペースの貸出を通して青少年および青少年育成団体の活動を支援します。 (1) 研修室や研修機材等の貸出 (2) 活動支援 ・印刷ルーム、交流スペースの提供、空きスペース、展示スペースの貸出 ・オンライン活動のサポート【新規】 (3) 利用者サービスの向上と利用促進【拡充】 ・LINE公式アカウントの開設 ・周辺高校・専門学校・大学への広報活動 ・予約手続きオンライン化の検討	通年
	え 相談、助言	相談、コーディネート	青少年に関わる人や団体の相談に対応し、助言・コーディネートを行います。 相談手段の多様化と充実を目的にモデル事業を企画・試行します。 (1) 相談・コーディネート (2) 青少年向け情報提供・相談の場づくりモデル事業の企画・試行【拡充】	(1) 通年 (2) 通年 企画：上半期 試行：下半期 /3回
		情報の提供	青少年に関する資料・情報を収集し、多様な手段で提供します。 (1) ホームページ、SNS、情報紙による情報発信 ・ホームページ、SNSの充実・改善 ・情報紙『青少年通信』の発行 (2) ユースライブラリーの運営 ・書籍や資料の閲覧・貸出 ・利用促進イベントの開催【新規】 (3) 施設内の配架・掲示による情報提供 ・交流スペース等を活用した啓発パネル展示	(1) 通年 情報紙：2回 (2) 通年 利用促進：2回 (3) 通年 パネル展：4回
		資料・情報の収集	市域の青少年育成の拠点として、地域の青少年活動や先進的な実践、青少年に関する情報・資料を収集し、活用します。 活動実践者の意見やニーズを把握し、施設運営及び事業の充実に活かします。 (1) 青少年に関する資料・情報の収集・整理 (2) 地域の青少年活動の取材 (3) 活動実践者等との意見交換会	(1) 通年 (2) 通年 (3) 上半期/1回 下半期/1回
	お 調査、資料収集	「ユースワーカー」認定研修の検討・調査【拡充】	地域の青少年活動のコーディネートや青少年の支援を担う人材育成のための認定研修実施に向けた検討・調査を行います。 (1) 「ユースワーカー」認定研修の具体的な内容の検討 (2) ニーズ把握のための試行	(1) 上半期 (2) 1月/1回
	B 青少年を支える人材を育成する事業	い 講座、セミナー、育成	青少年に関わる人材を育成する研修・講座	青少年を取り巻く課題や現状、関わり方を学ぶ基礎研修、実践力を高め、連携を深める専門研修を体系的に実施します。基礎研修は市域からの参加を促進するためにハイブリッド型で開催します。 (1) 青少年理解の基礎研修 (2) 専門研修（連続講座）
青少年活動や団体活動を支援する講座			青少年に関わる人材のスキルアップや団体運営の支援、青少年にかかわる活動の課題解決のための講座を実施します。 (1) 青少年活動を支援するためのスキルアップ講座 (2) 団体運営の支援や課題解決のための講座	(1) 上半期/3回 (2) 下半期/3回

	<p>青少年に関わる人材の すそ野を広げる取組</p>	<p>10代～30代の若者が青少年活動や地域活動に関心をもつきっかけをつくり、活動する機会を提供します。 (1) 次世代人材育成ボランティア (2) 青少年ボランティアの育成 (3) 実習生・インターンの受入【新規】</p>	<p>(1) 通年 定例会: 月 1 回 活動: 年 4 回 (2) 8月 / 1 回 (3) 通年</p>
	<p>団体等との協働による 人材育成</p>	<p>青少年に関わる人材の育成や支援者養成に取り組む団体と協働し研修・講座等を実施します。</p>	<p>通年 / 4 団体</p>
	<p>青少年にかかわるひと・団体の交流促進</p>	<p>青少年にかかわる人や団体が集まり、互いの実践を知り、学び合い、活動を振り返る勉強会、つながりを広げる交流会を実施します。 (1) 青少年に関わる実践者の交流勉強会 (2) 子ども・青少年にかかわる実践者の集い</p>	<p>(1) 7～3月 / 6 回 (2) 7月 / 1 回</p>

《目標設定時公表項目》 2023 年度 横浜市青少年育成センター

目標設定の視点	運営目標	管理指標・数値
利用者サービス	地域の青少年活動を支援するため、施設の貸出や青少年育成に関する相談や情報提供などに対応します。	①施設稼働率 72% (前年度年間目標：70%) ②相談・情報提供業務 年間 100 件 (前年度年間目標：100 件)
業務運営	①青少年に向き合う地域人材を育成します。 ②青少年育成者・団体ネットワークの推進を強化します。	①青少年育成に関する講座・研修等への参加者数 延べ 780 人以上。(前年度年間目標：700 人以上) ②青少年育成に取り組む他団体と連携して、青少年育成者や、団体のネットワークを推進します。 連携事業：年 4 事業以上
職員育成	①青少年活動を多角的に支援できる職員の養成 ②安心して活動できる施設運営	①職員の外部研修への参加 年 6 回以上。 育成センタースタッフの内部研修の実施 年 1 回以上 ②避難誘導訓練 年 2 回、AED 講習会 年 1 回
財務	利用料収入および事業収入の増収を図り、自主財源を高めます。	①利用料収入 195 万円 (前年度年間目標：190 万円) ②事業収入 85 万円 (前年度年間目標：75 万円)

《実績評価時公表項目》

目標設定の視点	運営目標	管理指標・数値	実績値	目標との差異	今後の取組 (改善計画)
利用者サービス	利用手続きの簡便化やオンライン活動の支援など利便性の向上を図り、利用促進に取組みます。	①施設稼働率：72% ②相談・情報提供業務 年間：100 件			
業務運営	①広報の工夫やオンラインの活用によって参加者増加を図ります。 ②青少年育成者・団体ネットワークの推進を強化します。	①講座・研修等の参加者数延べ 780 人以上。 ②他団体との連携事業：4 事業以上			
職員育成	①青少年活動を多角的に支援できる職員の養成 ②安心して活動できる施設運営	①外部研修への参加 年 6 回以上 ②避難誘導訓練年 2 回 AED 講習会年 1 回			
財務	ニーズへの柔軟な対応、事業参加率向上により利用料収入および事業収入の増収を図ります。	①利用料収入 195 万円 ②事業収入 85 万円			

2023年度 横浜市青少年育成センター保守点検計画

○建築物の保守管理

項目	機器及び設備名称	実施内容	回数	実績	分担
内部仕上げ	壁面・天井・床・等	目視点検	1日1回以上		育成C

○空調・電気・消防設備等保守点検

項目	機器及び設備名称	実施内容	回数	実績	分担
空調設備	外観の状態	目視点検	1日1回以上		関内H
	自動運転盤の異常の有無	目視点検	1日1回以上		関内H
	電流値の適正	目視点検	1日1回以上		関内H
	モーターの異常の有無	目視点検	1日1回以上		関内H
	回転音異常の有無	目視点検	1日1回以上		関内H
	ファンベルトの異常の有無	目視点検	1日1回以上		関内H
	ドレンパンの異常の有無	目視点検	月1回		関内H
	フィルター汚れ	点検・清掃	月1回		関内H
電気設備	受電設備	年次点検	年1回(9月)		関内H
	配電設備	年次点検	年1回(9月)		関内H
	蓄電池設備	年次点検	年1回(9月)		関内H
消防設備		機器・総合点検	年2回(9月、3月)		関内H
中央監視装置		本体・制御点検	年2回(7月、2月)		関内H
エレベーター設備		月例点検	月1回	—	関内H
自動ドア設備		定期点検	年4回(6,9,12,3月)		関内H

○環境衛生業務

項目	機器及び設備名称	実施内容	回数	実績	分担
環境衛生管理	空気環境測定		年6回(奇数月)		関内H
	水質検査		年2回(8月、2月)		関内H
	害虫駆除	薬剤散布等	年2回(8月、2月)		関内H
	受水槽清掃	物理的清掃	年1回(6月)		関内H
	残留塩素測定	試薬による点検	1日1回		関内H
	高置水槽清掃	物理的清掃	年1回(6月)		関内H
	雑排水槽清掃	物理的清掃	年2回(8月、2月)		関内H
	排水管清掃				関内H

○備品等の保守管理

項目	協定の内容	実績	分担
事務備品の管理	施設の運用に支障をきたさないよう適正に管理する	日常点検とともに実施	育成C
消耗品の管理	施設の運用に支障をきたさないよう適正に管理する	日常点検とともに実施	育成C

○清掃業務

項目	機器及び設備名称	実施内容	回数	実績	分担
日常清掃		日常清掃	1日1回以上		関内H
定期清掃	床清掃(洗浄・ワックス塗布)	ワックス塗布	年5回		関内H
	照明器具清掃	照明器具、排気口清掃	年1回		関内H
	ガラス清掃	ガラス清掃	年6回(奇数月)		関内H

○保守管理業務

項目	機器及び設備名称	実施内容	回数	実績	分担
常駐警備		巡回警備	1日4回以上		関内H
機械警備		セコム	毎日(夜間)	警戒警備	関内H

No.	フロア	更新項目	内容	更新実施年度	備考
				2022年度	
1		交流スペース	床シートの張替え	△	
2			壁紙のシミ、補修	△	
3		男子トイレ	洗面台蛇口の交換(タッチレス)	△	
4			洋式便器の増設	△	
5		女子トイレ	洗面台蛇口の交換(タッチレス)	△	
6			洋式便器の増設	△	
7	地下 2階	研修室1	壁紙の剥がれ	△	
8			床シートの張替え	△	
9			正面開閉扉のレール交換	△	
10		研修室2	壁紙の剥がれ	△	
11			床シートの張替え	◎	
12			壁の陥没(数ヶ所)	△	
13		和室	襖の張替え	△	
14		男子トイレ	洗面台蛇口の交換(タッチレス)	○	
15			洋式便器の増設	△	
16		女子トイレ	洗面台蛇口の交換(タッチレス)	○	
17			洋式便器の増設	△	

◎早急な対応が必要 ○実施予定 △未定

<その他>※上記以外の修繕等

2023年度 横浜市青少年育成センター 収支予算書及び報告書

収入の部 (税込、単位：円)

科目	当初予算額 (A)	補正額 (B)	予算現額 (C=A+B)	決算額 (D)	差引 (C-D)	説明
指定管理料	47,927,000		47,927,000		47,927,000	横浜市より
利用料金収入	1,955,000		1,955,000		1,955,000	
自主事業 (指定管理料充当の自主事業) 収入	450,000		450,000		450,000	事業参加費ほか
自主事業収入	0		0		0	
雑入	400,000	0	400,000	0	400,000	
印刷代	220,000		220,000		220,000	プリントルーム使用料
自動販売機手数料	70,000		70,000		70,000	
駐車場利用料金収入	0		0		0	
その他 (ロッカー貸出)	110,000		110,000		110,000	
収入合計	50,732,000	0	50,732,000	0	50,732,000	

支出の部

科目	当初予算額 (A)	補正額 (B)	予算現額 (C=A+B)	決算額 (D)	差引 (C-D)	説明
人件費	22,233,000	0	22,233,000	0	22,233,000	
給与・賃金	17,901,000		17,901,000		17,901,000	
社会保険料	3,000,000		3,000,000		3,000,000	
通勤手当	500,000		500,000		500,000	
健康診断費	40,000		40,000		40,000	
勤労者福祉共済掛金	35,000		35,000		35,000	
退職給付引当金繰入額	757,000		757,000		757,000	
事務費	490,000	0	490,000	0	490,000	
旅費	30,000		30,000		30,000	
消耗品費	50,000		50,000		50,000	事務物品(コピー用紙、文具、プリンタートナーなど)
会議随費			0		0	
印刷製本費	50,000		50,000		50,000	施設パンフレット・封筒の作成費
通信費	60,000		60,000		60,000	
使用料及び賃借料	60,000	0	60,000	0	60,000	
横浜市への支払分	60,000		60,000		60,000	貸ロッカー設置に伴う目的外使用料
その他			0		0	
備品購入費	70,000		70,000		70,000	貸出物品購入ほか
図書購入費	0		0		0	
施設賠償責任保険	20,000		20,000		20,000	
職員等研修費	50,000		50,000		50,000	事業実施に関する研修
振込手数料	100,000		100,000		100,000	
リース料	0		0		0	貸出事業にかかる経費として事業費に計上
手数料			0		0	
地域協力費	0		0		0	
事業費	7,450,000	0	7,450,000	0	7,450,000	
自主事業 (指定管理料充当の自主事業) 費	7,450,000		7,450,000		7,450,000	相談事業、教室(講座)事業、貸室事業にかかる経費 (事業スタッフ賃金、印刷機リース、諸謝金、広報通信費ほか)
自主事業費	0		0		0	
管理費	15,280,000	0	15,280,000	0	15,280,000	
光熱水費	0	0	0	0	0	施設負担金として、設備保全費に一括計上(関内ホール)
電気料金	0		0		0	
ガス料金	0		0		0	
水道料金	0		0		0	
清掃費			0		0	施設負担金として、設備保全費に一括計上(関内ホール)
修繕費	1,200,000		1,200,000		1,200,000	小破修繕対応費
機械整備費			0		0	施設負担金として、設備保全費に一括計上(関内ホール)
設備保全費	14,080,000	0	14,080,000	0	14,080,000	施設負担金(関内ホール)ほか
空調衛生設備保守	0		0		0	
消防設備保守	0		0		0	
電気設備保守	0		0		0	
害虫駆除清掃保守	0		0		0	
駐車場設備保全費	0		0		0	
その他保全費	14,080,000		14,080,000		14,080,000	施設負担金(14,030,000)、廃棄物処理費(30,000)、管理消耗品費
共益費	0		0		0	
公租公課	2,000,000	0	2,000,000	0	2,000,000	
事業所税	0		0		0	
消費税	1,995,000		1,995,000		1,995,000	消費税
印紙税	5,000		5,000		5,000	
その他 ()	0		0		0	
事務経費 (計算根拠を説明欄に記載)	2,497,000	0	2,497,000	0	2,497,000	
本部分	1,500,000		1,500,000		1,500,000	
当該施設分	997,000		997,000		997,000	会計システム保守、動産保険負担金、税理士・社労士顧問料
二一ズ対応費	782,000	0	782,000	0	782,000	オンライン環境整備ほか
支出合計	50,732,000	0	50,732,000	0	50,732,000	
差引	0	0	0	0	0	

自主事業費収入					0	
自主事業費支出					0	
自主事業収支	0				0	
管理許可・目的外使用許可収入	0				0	
管理許可・目的外使用許可支出	0				0	
管理許可・目的外使用許可収支	0				0	

